

令和 4 年

御殿場市議会 3 月定例会議案書

(議員提出分)

(第 3 号)

御 殿 場 市 議 会

目 次

議案番号	件 名	頁
議員提出議案第 4号	日米地位協定の抜本的な見直しを求める意見書の提出 について	1

議員提出議案第4号

日米地位協定の抜本的な見直しを求める意見書の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第99条及び御殿場市議会会議規則（平成3年御殿場市議会規則第3号）第14条第1項の規定により、別紙意見書を提出する。

令和4年3月24日

御殿場市議会議長

田代耕一様

提出者	御殿場市議会議員	高木理文
賛成者	同	勝又英博
賛成者	同	辻川公子

## 日米地位協定の抜本的な見直しを求める意見書

わが国には、日米安全保障条約に基づき、30都道府県に130を超える米軍基地がある。その米軍基地所在地では、航空機の騒音や米軍人・軍属がかかわる事件・事故などにより、平穏で安全・安心であるべき周辺住民の生活が脅かされる事態が続いており、当市をはじめ基地の所在する自治体にとって、その負担の軽減が重要課題となっている。

こうした中で、全国知事会は2018年7月に「日米地位協定の抜本的改定を含む米軍基地負担に関する提言」を全会一致で採択し、政府に要請を行った。この「提言」の重要な点は、米軍基地を抱える15都道府県だけでなく米軍基地を持たない府県の知事も全員賛成したことである。この知事会提言以降、全国各地の多数の地方議会で地位協定の見直しを求める意見書が可決、提出されている。

しかし、基地をめぐる事件・事故、騒音・環境問題は深刻さを増している。加えて、新型コロナ危機の最中であって、現在の日米地位協定のもとでは、感染者数が世界最多であるアメリカからの軍人・軍属の出入国及び基地外への出入りをチェックする権限は日本にはない。基地を感染源とする予防対策に自治体はおろか国さえ無力であり、基地所在地の住民のみならず全国民の不安は深刻である。

日米地位協定は、日本国法令の適用除外や米軍人等の犯罪に係る裁判権や国民生活に深くかかわる事項が定められているが、1960年に締結されて以来、60年間一度も改定されず不平等な規定のまま今日に至っている。

米軍基地から派生する様々な事件、事故などから国民の生命、財産並びに人権を守るためには日米地位協定のあるべき姿への抜本的な見直しが喫緊の課題となっている。よって、国においては、全国知事会の「提言」を踏まえ、適切な措置を講ずるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和4年3月24日

御 殿 場 市 議 会

衆 議 院 議 長 様

参 議 院 議 長 様

内 閣 総 理 大 臣 様

外 務 大 臣 様

防 衛 大 臣 様